

今、

「格差」とりわけ「所得格差」がかまびすしい。それは主として小泉改革の影の部分として論じられているのであるが、筆者は所得格差がどんどん開いているか、またそれが改革政策と関連が強いのかどうかは知らない。ここでは原論的に思うところを整理した。

わが国経済は戦後の約半世紀に驚異的に成長を遂げ、今や世界のトップランナーに躍り出ている。われわれはその間、全員参加で力をあわせ勤勉と努力によって一億総中流といわれる社会を築き上げてきたのは紛れもない事実なのだが、今や成熟段階に達しているわが国経済は中国等の激しい追い上げに直面している。今後引き続き経済活力を維持していくためには、経営革新や技術革新により新しい商品やサービスを生み出し、同時に高い生産性を実現していくことに挑戦する他に道はないことは明らかであろう。したがって、このような新たなパラダイムにおいては、未知の領域に果敢にリスクをとってチャレンジする人々のリーダーシップが決定的であろう。ましてや少子高齢化の事態を考えるとこうした経済活動の担い手が多数輩出し、そうした人々をサポートする社会全体の心意気や制度整備が何にも増して重要である。そうだとすれば、経営革新や技術革新による産業間格差や企業間格差とこれに基づく所得格差は、むしろ歓迎すべき事柄であるというべきではないか。何故ならトップランナーこそ経済活力を生み、平均的所得の向上をリードするドライバーとして認識されるからである。

所得格差の存在そのものが決して悪いわけではない。

「所得格差」考

気や制度整備が何にも増して重要である。そうだとすれば、経営革新や技術革新

本質的論点は、格差のよつてくる原因やその質である。格差が許容されるのは、格差が公正で自由な競争に基づく努力の結果として生じ、逆に公正で自由な競争の結果、逆転可能かどうかということであろう。したがって問題となる格差は、保護された既得権益が固定化し、そのことよつて生じている格差なのだ。こうしたいわば悪い格差の例をあげるとはたやすい。年金受給などに見られる世代間格差は、行き過ぎた社会政策による高齢者の既得権益保護の結果であるし、正規・非正規雇用による所得格差は正規労働者中心の組合運動の落し子であろう。また教育の所得による格差問題は、皮肉にも中等公教育における格差を破壊した結果生じたものと考えられる。

このように考えてくれば、公正で自由な競争社会を実現するための徹底した規制緩和と既得権益打破にかかわる課題は、いまだ山積しているといわざるを得ない。まさに改革は緒についたばかりなのである。

最後に、自由社会を究極において支える根幹は、リーダーたるものの「品格」と「高い倫理観」であることを敢えて申し述べておきたい。



関哲夫

新日本製鐵株式会社
常任監査役